

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年8月

—Monthly Review—

全15頁

政治・経済月報(2016年7月号)

政治・内政

- 庇護申請者の再移転割当てに関する国民投票実施日の発表
- 戦略内閣と経済内閣の設置

政治・外交

- オルバーン首相：パウルヴァーニョシュ夏期自由大学での演説

経済

- ジェトロ・ブダペスト事務所：日系企業の活動状況を公表
- ヴァルガ国家経済相：ユーロ導入について言及
- ヴァルガ国家経済相：労働市場について言及

○インフレ率	(y/y)	(2016年6月)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-0.1%)
		(2015年平均)	-0.1% (食品：+0.9% エネルギー：-2.9%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1-5月平均)	+7.7% (民間：+7.0% 公的：+9.6%)
		(2015年平均)	+4.2% (民間：+3.9% 公的：+5.1%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年5月平均)	+9.2%
		(2015年平均)	+7.5%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2016年5月平均)	+6.8%
		(2015年平均)	+5.6%
○失業率(15-74歳)		(16年4月-6月)	5.1%
		(2015年平均)	6.8%
○政策金利		(2016年7月末)	0.9% (7月26日：据え置き決定)
○10年国債利回り			2.81%
○為替相場		(2016年7月末)	・1ユーロ = 312.38 フォリント
			・1ドル = 281.47 フォリント
			・100円 = 271.27 フォリント

《今月のトピックス》

I 内 政

- 1 ブダペスト市：プライドパレードの開催
- 2 移民・難民問題を巡る国内の動き
- 3 野党 LMP 党大会の開催
- 4 戦略内閣と経済内閣の設置

II 外 交

- 1 南シナ海問題に対する政府の反応
- 2 オルバーン首相：バールヴァーニョシュ夏期自由大学での演説
- 3 独における銃撃事件に対する政府の反応
- 4 オルバーン首相：ハンガリー・オーストリア首脳会談

III 経 済

- 1 欧州委員会：食品チェーン監督料等に対し、EU 法違反の判断
- 2 6月の新車販売台数：前年同月比 31.8%増
- 3 国家経済省：雇用補助スキームの継続を発表
- 4 ムーディーズ：ハンガリーの格付けを据え置き
- 5 ヴァルガ国家経済相：国外からの労働者輸入に肯定的
- 6 ハンガリー投資促進庁：2016 年前半の外資による投資結果を発表
- 7 ヴァルガ国家経済相：Brexit による影響に言及
- 8 ヴァルガ国家経済相：ユーロ導入について言及
- 9 欧州委員会：インターネット税減税を承認せず
- 10 ジェトロ・ブダペスト事務所：日系企業の活動状況を公表
- 11 中国 BYD 社：電動バス生産工場設立を発表
- 12 ヴァルガ国家経済相：労働市場について言及
- 13 当地中国系企業 2 社が戦略的協力協定を締結

IV その他

・ハンガリー経済データ・2016 年 7 月の選挙・支持政党に関する世論調査・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 ブダペスト市：プライドパレードの開催（2日）

当地 LGBT 団体によるプライドパレードが開催され、約1万人以上の参加者が英雄広場から国会前のコシュート広場まで行進した。ブダペストにおけるプライドパレードの開催は21回目となるが、今年は妨害活動もなく、平和裡に終了した。社会党、LMP、民主連合（DK）、共に（EGYÜTT）及びハンガリーのための対話（PM）といった野党の政治家に加え、ベル駐ハンガリー米大使やモル駐ハンガリー・イスラエル大使らが参加した。

2 移民・難民問題を巡る国内の動き（5日、18日）

（1）国境地帯における難民申請手続きに関する改正法の施行（5日）

国境地帯における難民申請手続きの適用範囲に関する改正法が施行され、ハンガリー・セルビア国境から8 km 圏内においてハンガリー警察が不法移民を発見した場合、ハンガリー警察によってセルビアへ強制送還することが可能となった（難民資格申請を行う場合は最寄りのトランジットゾーンへの行き方を示される）。

（2）再移転割当てに関する国民投票実施日の発表（5日）

アーデル大統領は、EUによる庇護申請者の再移転割当てに関する国民投票を10月2日に実施すると発表した。投票の対象となる質問は、「あなたは、EUが国会の承認なしに、非ハンガリー人のハンガリーへの強制的な移住を定めることができることを望みますか。」というもの。本発表後、ロガン首相官房長官は記者会見にて、可能な限り多くの有権者が投票し、EUによる強制的な再移転割当て及び移民政策に異を唱えるよう望む旨述べた。

（3）再移転割当てに関する国民投票を巡るキャンペーンの開始（18日）

政府は、EUによる庇護申請者の再移転割当てに関する国民投票への参加を呼びかけるため、新聞、雑誌及びオンライン上の広告掲載や街中への看板広告設置などによるキャンペーンを開始することを発表した。広告には、「知っていましたか？」との見出しの下、「昨年、150万人の不法移民が欧州に到着した。」「パリのテロ事件は移民によって引き起こされた。」「移民危機が始まって以来、欧州では300人以上がテロ攻撃によって死亡した。」「移民危機が始まって以来、欧州では婦女暴行事件の件数が飛躍的に増加している。」「ブリュッセルは1つの街ほどの規模の人数の不法移民をハンガリーに割り当てようとし

Hungary

ている。」「リビアからだけでも、約 100 万人の移民が欧州に来ることを希望している。」のいずれかのメッセージが掲載されている。

他方、野党社会党及び民主連合（DK）は、国民投票は有権者の過半数の投票があれば有効に成立し、有効投票総数の過半数をもって決議されることから、投票に行かないよう呼びかけている。

3 **野党 LMP 党大会の開催**（16 日）

野党 LMP の党大会が開催され、獣医で元フィデス所属の地方議会議員のハドハーズィ候補が、5 月に政界引退を発表したシッフエル元共同党首に代わって新共同党首に選出されるとともに、国会議員資格を獲得することが決定された。

4 **戦略内閣と経済内閣の設置**（22 日）

政府は政令によって内閣を再編し、戦略内閣と経済内閣を新たに設定した。両内閣は政府としての意思決定及びそのための準備を行い、首相による意思決定を簡易化する。戦略内閣はラーザール首相府長官、経済内閣はヴァルガ国家経済相によって率いられ、両内閣の閣議には、両相とともに、トローチャーニ司法相、ロガン首相官房長官が常に、案件に応じて担当閣僚が臨時に参加する。戦略内閣は英国の EU 離脱を巡る政府としての立場の策定、官僚制の縮小、パクシュ原子力発電所拡張計画等を、経済内閣は公共投資、減税及び経済振興等を所掌する。

II 外 交

1 **南シナ海問題に対する政府の反応**（15 日，16 日）

（1）15 日，ASEM 首脳会合出席のためウランバートルを訪問したシーヤールト外務貿易相は，王毅中国外交部長と会談し，南シナ海問題に関して中国に圧力を加えようとする EU の政策を拒否すると発言，ハンガリーの立場は，この紛争は域内の国々によって解決されるべきであり，EU による圧力は，問題を引き起こすだけだと主張した。

（2）16 日，ハンガリー外務貿易省は，南シナ海問題に関する声明を発表し，国際法によって定められた規範に合致する形での国際水域における航海，航行及び無害通航の自由を支持しつつも，ハンガリーは同地域に関する紛争の当事者ではないとして，すべての外的な圧力の行使と介入は状況を悪化させる影響を持ちうるとした。

Hungary

2 **オルバーン首相：バールヴァーニョシュ夏期自由大学での演説** (23日)

オルバーン首相はトランシルヴァニア地方で開催された恒例のバールヴァーニョシュ夏期自由大学で演説し、英国のEU離脱により、EUが国際政治におけるグローバルなプレイヤーであった時代は終了したと指摘、エネルギーに満ちている「新しい欧州」として中欧諸国が欧州の改革をリードすべきとした。

また、トランプ米大統領候補の移民政策を賞賛し、同候補が米大統領となることが欧州とハンガリーにとってより良い選択肢であると述べた。

3 **独における銃撃事件に対する政府の反応** (22日, 25日)

(1) 22日に独ミュンヘンで発生した銃撃事件に関し、オルバーン首相はメルケル独首相及びゼーホーファー・バイエルン州首相に対し弔意を表明した。バイエルン州警察は、被害者にハンガリー国籍の子供が含まれることを確認している。

(2) 25日、ハンガリー外務貿易省は、欧州の人々にとって安全より重要なことはなく、ハンガリー政府は国境を守り、フェンスと警察と厳しい法律がハンガリー国民の安全を保障しているとの見解を発表した。この中で、EUの移民政策を完全な誤りと批判し、独で立て続けに起きた4つの事件について、内2件はイスラム過激派移民によるもの、残り2件は移民の背景を有し(社会への)統合に問題を抱えたことが殺人につながったと指摘し、ハンガリー政府の「不法移民を食い止めなければならない」との立場を正当化した。

4 **オルバーン首相：ハンガリー・オーストリア首脳会談** (26日)

オルバーン首相は当地を訪問したケルン・オーストリア首相と会談し、移民問題でぎくしゃくしていた両国関係改善への意欲をアピールした。

なお、会談後の記者会見で、オルバーン首相は「移民一人一人が治安とテロへのリスク」と発言、また、米大統領選に関する質問に答える形で米民主党の外交を「ハンガリーにとって死」と批判し、トランプ共和党候補の移民政策を「欧州にとって善、ハンガリーにとって生」と評価した。

III 経 済

1 **欧州委員会：食品チェーン監督料等に対し、EU法違反の判断** (4日)

欧州委員会は、ハンガリー政府が、食品を販売する小売業者に課する特別税「食

Hungary

品チェーン監督料」及びたばこ製造者への同税「健康貢献税」が、売上高に従う累進課税であることが競争上の公平性の観点から、EU 法令に違反するとの判断を示した。欧州委員会が昨年7月にこれら特別税の正当性について調査を開始すると発表後、ハンガリー政府は11月にこれら特別税を廃止している。食品チェーン監督料は、フランチャイズ方式で展開する国内資本スーパーCBA にとっては有利な税制であることから、大手外資系スーパーを狙い撃ちにした制度との見方がされていた。

2 6月の新車販売台数：前年同月比 31.8%増（5日）

6月の国内新車販売台数は、前年同月比 31.8%増の 9,685 台だった。また、今年上半期の乗用車販売台数合計は、前年同期比 24.1%増の 45,959 台となっている。

3 国家経済省：雇用補助スキームの継続を発表（7日）

国家経済省は、3年前に開始した職業保護計画（Job Protection Plan）は 90 万人を対象、4,000 億フォリントが投じられたと発表した。新卒者、長期間の失業者、若い母親及び 55 歳以上の者を雇用する企業は、同プログラムにより国から補助金を受けることができる。2017 年には 1,400 億フォリントの予算が確保されている。

4 ムーディーズ：ハンガリーの格付けを据え置き（8日）

格付会社ムーディーズは、ハンガリーの格付けを Ba 1（投資不適格級）に据え置くことを発表した。今年5月にフィッチが投資適格級に格上げしたことから、今回の格付けレビューでムーディーズも投資適格級に引き上げる期待が高まっていた。なお、ムーディーズは今回のレビュー結果に関するコメントは発表していない。

Erste 銀行のアナリストは、「今回の結果には失望している。今後、ハンガリー経済が減速することになれば、格上げには長期間要するであろう」とコメントしている。

5 ヴァルガ国家経済相：国外からの労働者輸入に肯定的（4日、11日、14日）

4日、ハンガリーの主要経営者団体 MGYOSZ は、ハンガリー政府に対し、非 EU 国から専門職や熟練工の短期的な受け入れを可能とするための政策導入

を要求した。同団体は、チェコやポーランドの先行例を挙げて、文化的にハンガリーに近いとされるウクライナ等を念頭に4万から5万人程度の労働者の輸入を想定している。

11日、ヴァルガ国家経済相は「ハンガリー国内は、いくつかの地域で熟練工の不足が深刻化しており、この結果、企業の投資機会が失われる恐れがある」として、MGYOSZの要求に対して肯定的な意見を表明した。

14日、一方、ラーザール首相府相は「国内の労働者を訓練することで完全雇用を実現することが先決であり、それが実現した後に、国外からの労働者輸入が行われるべき」として、MGYOSZやヴァルガ国家経済相とは異なる見解を示した。

6 **ハンガリー投資促進庁：2016年前半の外資による投資結果を発表** (11日)

ハンガリー投資促進庁(HIPA)は、2016年前半に38の外国企業による総額13億ユーロの対内投資が実現し、これにより8,500人の雇用が創出されたと発表した。なお、2015年全体で14億ユーロの投資額だった。

投資件数の最多は米国、投資金額の最大は独だった。HIPAは、デンマーク、英国、中国及び日本についても重要な投資国としている。

7 **ヴァルガ国家経済相：Brexitによる影響に言及** (13日)

EU財務省会合に出席したヴァルガ国家経済相は、欧州委員会及び国家経済省の予測に基づき、英国のEU離脱によってハンガリーの実質GDP成長率は0.3-0.4%低下すると述べた。

同相は、ハンガリーは英国との間でGDPの1.6%に相当する経常黒字を有しており、第一に輸出企業に悪影響が出るであろうとし、一方で、ハンガリー国内の英系企業3,000社は当地での事業活動を続けるだろうと述べた。

8 **ヴァルガ国家経済相：ユーロ導入について言及** (19日, 22日)

ヴァルガ国家経済相は、インタビューにおいて、ハンガリーは2020年までにユーロを導入することは可能であろうが、そのためには経済の好調が続くこととユーロの安定が前提となる、と述べた。

同相は、経済の好調が継続し、経済の発展度合いがEU平均と更に近くなり、また、生産性の向上がこのまま続くのであれば、2020年までのユーロ導入も、根も葉もない話とは思わない、と述べた。しかしながら、同相は、そのために

はユーロ及び財政政策のより一層の安定が必要と述べた。

同相は、欧州委員会及び欧州中央銀行のレポートによれば、ハンガリーはユーロ導入要件のうち、ユーロ導入の2年前に ERM-II（欧州為替相場メカニズム）に参加しなければならないという要件以外の全ての要件を満たしているとした。一方で、チェコ及びポーランドのカウンターパートとも本件について意見交換をしており、これらの国々もハンガリーと同様にユーロ導入の要件を満たしているが、導入を急いではいない旨指摘した。

同相が 2020 年までのユーロ導入の可能性について言及したことを、新聞各紙は驚きをもって報じたが、各紙は概ね、現在のハンガリー経済の状況ではユーロを導入するメリットはあまりなく、また、2020 年までにユーロを導入するためには 2017 年に ERM-II に加入しなければならないが、2018 年の総選挙前にそうした政治的決断を現政権が行うことについて疑問視する論調だった。

なお、同相は、その後、政府としてユーロ導入を急ぐ考えはなく、ハンガリー経済の発展度合いが EU 平均に達してから、と述べた。

9 **欧州委員会：インターネット税減税を承認せず**（20 日）

国家経済省のトゥジョン次官は、ハンガリーが 2017 年から実施予定のインターネットへの VAT の減税（27%→18%）について、欧州委員会（EC）が承認しなかった旨述べた。

モスコビシ欧州委員会委員（経済・財務・税制担当）からヴァルガ国家経済相へレターが送付され、その内容は、EC はデジタル化の促進というハンガリーの政策目標は支持するが、現行 EU 指令は VAT の軽減税率の対象としてインターネット料金を含めておらず、EC は関係指令の修正を考えているが、その実現には予想以上に時間がかかることから、同減税について延期すべきというものである旨、同次官は説明した。

ハンガリー政府は EC を説得できると考えており、予定通り 2017 年からの減税を目指す方針。

10 **ジェトロ・ブダペスト事務所：日系企業の活動状況を公表**（21 日）

ジェトロ・ブダペスト事務所は、同事務所の調査結果として 2016 年 6 月末時点の日系企業数が 151 社（うち製造業 46 社）、被雇用者数は約 31,000 人だったと発表した。2015 年は 147 社（うち製造業 47 社）、被雇用者数は約 28,000 人で、会社数、雇用者数とも増加しており、当地における日系企業の事業が順調に拡大していることを裏付ける内容となっている。

2015年の日系企業の輸出額は前年比20%以上増加、50億ユーロに達した。ハンガリーの輸出額全体に占める日系企業の割合は5.5%（2014年：4.9%）で、自動車関連輸出では、その割合は23%に達している。

11 **中国 BYD 社：電動バス生産工場設立を発表**（27日）

世界最大手の電動バスメーカーである中国の BYD 社は、コマーロム市に建設中の電動バス生産工場のセットアップがまもなく完了する旨発表した。9月から約200人の従業員の雇用を開始し、2016年末から生産を開始する予定。

同工場では年間1,000台のバスを生産し、ハンガリー及び欧州で販売するとしている。また、同社は、ハンガリーのサプライヤーによる部品供給は、当初30%程度であり、今後その割合は70%まで増えるとしている。

BYD 社が生産する電動バスは、欧州で既に走行の許可を受けており、25の市で導入されている。

12 **ヴァルガ国家経済相：労働市場について言及**（28日）

4－6月期の失業率が5.1%に改善（3－5月期：5.5%）したことを受け、ヴァルガ国家経済相は「失業率は前年同期の6.9%から大きく改善し、体制転換後で最も低い水準となった。EUのなかでも5番目に低い失業率であり、さらに10万人の雇用が実現した場合、労働市場は完全雇用状態に達する。現在国内で5万人の求人があるが、いくつかの地域では雇用確保が難しい状態であり、（労働需給のミスマッチを解消するため）職業訓練プログラムを推進していく必要がある」とコメントした。

中央情報統計局によれば、現在の失業者数は23.4万人で、被雇用者数は434.2万人。このうち、23.2万人は政府が提供する一時雇用制度に基づく雇用で、11.7万人は国外労働者。

13 **当地中国系企業2社が戦略的協力協定を締結**（29日）

ハンガリーにおける中国進出企業大手のハーウェイ社（2015年進出）と Wanhua-Borsodchem 社（Wanhua（万華化学集団）がハンガリー企業 Borsodchem 社を2011年2月に買収して設立）は、戦略的協力協定を締結した。同締結式にはシーヤールトー外務貿易相も出席した。

同協定に従い、Wanhua 社は、ハーウェイ社の技術提供を受けて、生産技術レベル向上のためのリージョナル ICT センターを設立する。ハンガリー政府は、

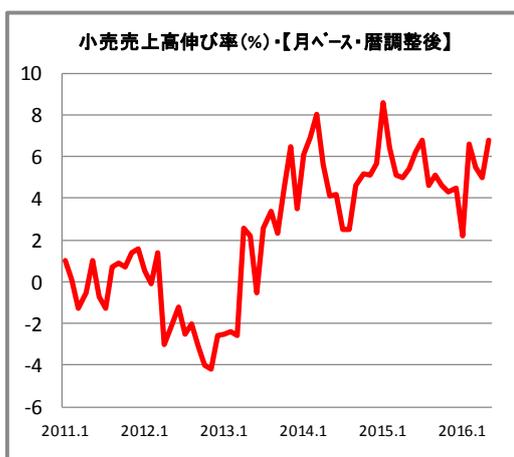
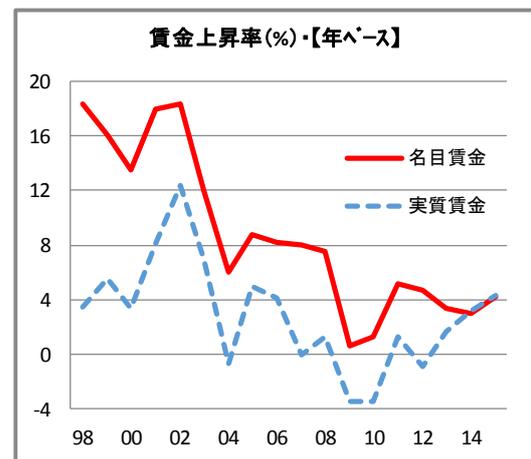
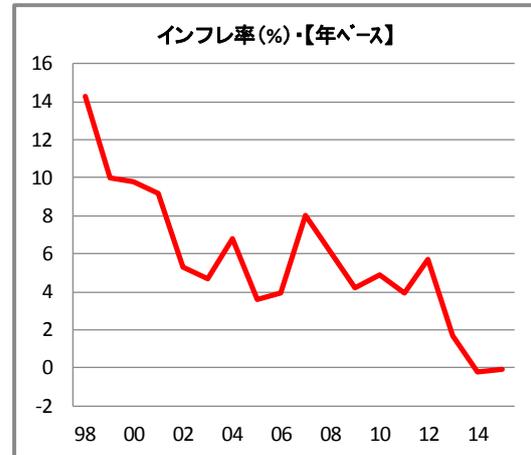
Hungary

世界市場をリードする 2 社がハンガリーで協力を行うことは、ビッグデータ、クラウド、IOT といったいわゆる「第四次産業革命」がこの地域に導入されることになることを意味するとしている。

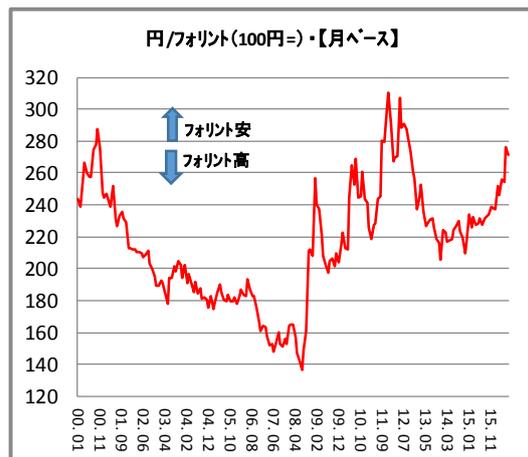
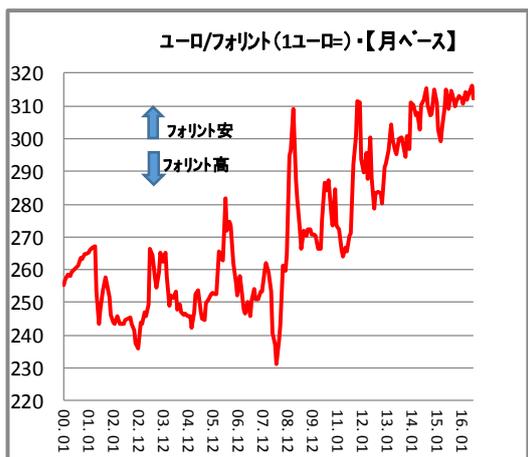
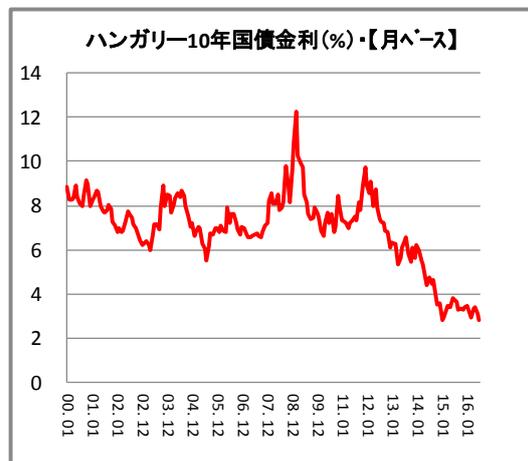
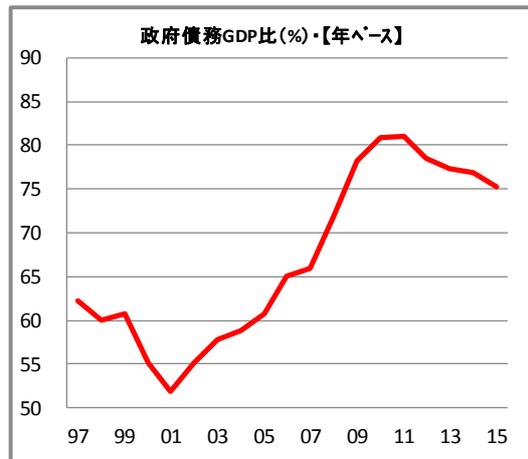
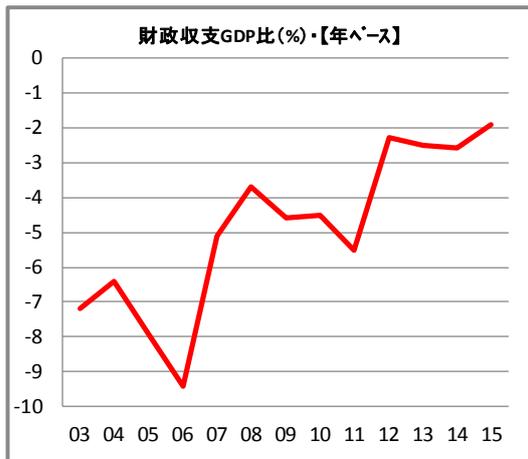
同協定締結式に出席したシーヤールトー外務貿易相は、同協定締結は経済的な側面のみならず、東方開放政策の成功という観点で政治的にも重要なものと述べた。

IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2016年7月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス (Fidesz)	: 41%	40%	44%
社会党 (MSZP)	: 11%	11%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 27%	24%	21%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	7%	7%
民主連合 (DK)	: 7%	10%	8%
共に (EGYÜTT)	: 3%	2%	2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 4%	5%	5%

(2) 全有権者における各政党支持率

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス (Fidesz)	: 30%	28%	31%
社会党 (MSZP)	: 9%	8%	10%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	13%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	4%	5%
民主連合 (DK)	: 5%	7%	5%
共に (EGYÜTT)	: 2%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党, 支持政党なし, 無回答	: 38%	38%	35%

(注) ネーズーポイント社調べ (7月15日～17日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)

Hungary

2016年7月の出来事

日	内政	日	外政
2	・プライドパレードの開催		
5	・国境地帯における難民申請手続きに関する改正法の施行 ・再移転割当てに関する国民投票実施日の発表	5	・【外貿相】インド訪問
		6	・【外貿相】当地訪問のアブディルダエフ・キルギス外相と会談
		8-9	・【首相】【外貿相】NATO ワルシャワ首脳会合出席（於：ワルシャワ）
		15	・【外貿相】ASEM 第11回首脳会合出席（於：ウランバートル）
16	・野党 LMP 党大会の開催		
18	・再移転割当てに関する国民投票を巡るキャンペーンの開始	18	・【外貿相】EU 外務理事会出席（於：ブリュッセル）
		20-21	・【外貿相】ワシントン DC 訪問、有志連合の国防大臣会合出席
		21	・【首相】V4 首脳会合出席（於：ワルシャワ）
22	・戦略内閣と経済内閣の設置	23	・【首相】パールヴァーニョシュ夏期自由大学での演説（於：バイレ・トシュナド）
		26	・【首相】当地訪問のケルン・オーストリア首相と会談
		27	・【外貿相】グルジア訪問

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp